

大正大学仏教学部仏教学科、文学部人文学科、表現学部表現文化学科設置の趣旨
及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

ア. 設置の趣旨及び必要性

1：本学の理念と目的

大正大学は、大正15年に日本で唯一の仏教総合大学をめざして設立された大学であり、伝統宗派である天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗をその設立母体として発展し、多くの人材を世に送り出してきた。

本学の建学の理念は、設立以来仏教の根本思想である「智慧と慈悲」の実践を掲げてきたが、平成21年3月、教育目標として以下に掲げる「現代に通じるブッダの教え：4つの人となる」というビジョンを策定し、今後の教育・研究活動を行っていくこととした。

- ①生きとし生ける者に親愛の心を持てる人となる（慈悲）
- ②とらわれない心を育て、正しい生き方をできる人となる（中道）
- ③真実を探究し、自らを頼りとして生きられる人となる（自灯明）
- ④ともに目的達成のための努力ができる人となる（共生）

人類が生かされてきた最大の恩恵でもある地球環境が、人間自らの手によって破壊されようとしている今、必要なことは、人間ひとり一人が未来のために貢献する生き方をすることであると考える。地域や社会、生活のあり方を常に考え、人と人との関係の再構築をめざし、他人の幸せのために生きられる人となってほしい。こうした願いから、新教育ビジョンが誕生した。

このたび、本学はこの教育理念・ビジョンを踏まえて人間学部、文学部に加え新学部として仏教学部、表現学部を開設し、4学部体制の文系総合大学をめざすこととした。これは、本学が長い歴史の中で培ってきた教育・研究分野の再構築・再編を試み、現代的課題やニーズに対応した新たな学部や学科、専攻を設置したいと考えたからである。

2：仏教学部設置の趣旨および必要性

■経緯と必要性

前述のとおり本学は仏教4宗派によって運営されている大学であり、その第一の目的は日本の仏教界を担う人材の育成と宗門寺院後継者の養成にある。

本学は、大正15年開学時、旧大学令に基づく文学部に仏教学科を設置し、専門部においても仏教者養成課程を開設していた。

昭和24年、新制大学に移行し、仏教学部と文学部を設置し、平成4年まで存続した。

平成5年、仏教学部を廃止し、人間学部を創設。仏教学の教育・研究を人間学部の諸学科の中に組み込み、人間そのものの理解の上に立った仏教者の育成をめざし、今日に至っている。

このたび、再び仏教学科を仏教学部に再構築しようとする趣旨は以下の理由による。

現代日本が抱えている課題が複雑・多岐にわたり、政治的な解決のみでは到底及ばないことは言うまでもない。なかでも、人間の生き方、地域社会などのコミュニティのあり方など、「こころ」のあり方や「生活態度」など、さまざまな面で仏教に対する大きな期待や要望があると考えられる。

大正大学が仏教の「智慧と慈悲」の実践をめざして人材教育を行っている大学だからこそ、仏教が毅然とした独自性を発揮し、社会に発信していくことが必要であると考えられる。そのことによって、ひいて

は仏教者自身が社会的ニーズや使命を自覚し、行動、実践活動を促進していく精神的支えとなると確信し、仏教学部を再構築するものである。

■どのような人材を育成するか（ディプロマポリシー→資料①）

本学の仏教学の使命と今まで培ってきた実績に加えて、あらたに現代課題や社会的要請に対応した人材育成を可能とさせるため、仏教学科に3つの履修コースを置き、それぞれのコースにディプロマポリシーを定め、教育活動を行うこととした。

①仏教学コース

仏教の歴史や思想、教理、伝統的文化や言語など、釈尊以降の仏教精神を基盤とした仏教の教育を行うことによって、教育ビジョンである慈悲の心を育て、人間の幸せの実現のために貢献できる人材を養成する。

②仏教表現コース

仏教の長い歴史のうち、文化に焦点をあて、美術、芸術、言葉や表現について学び、日本の仏教文化を後世に伝承できる人材を養成する。また、文化を形成する社会そのもののあり方を知り、自らが文化的な面で活躍することによって、地域やコミュニティのあり方に貢献できる人材を養成する。

③宗学コース

設立宗派である天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗の僧侶として、宗団や寺院のために活躍する後継者養成を行う。

すなわち、釈尊や祖師の教義を理解し、僧侶として寺院の運営やコミュニティ活動を行い、福祉や教育などの分野においても幅広く貢献できる知識と教養を持った人材を養成する。

■卒業後の進路

教員、研究者としての道、一般企業への就職など幅広い進路を想定している。仏教思想を基盤にしっかりとした教えをもつことで、社会のリーダーとしての活躍することも期待している。具体的には、教員、公務員・公的施設職員、福祉施設・医療施設・マスコミ・出版関係・教育産業、その他一般企業（サービス業など）である。

3：文学部人文学科設置の趣旨および必要性

■経緯と必要性

本学の文学部は、昭和25年の新制大学以降、文学部に設置すべき哲学、史学、文学、社会学の学領域を基本に、宗教学、社会福祉学など本学独自の教育を加え、平成4年まで5体制を実施。その後、平成15年に改組を実施して現在は、表現文化学科と歴史文化学科の2学科体制となっている。

表現文化学科においては、以下の5つの履修コースを置いている。

- ①日本語・日本文学コース
- ②カルチュラルスタディーズコース
- ③英語コミュニケーションコース
- ④クリエイティブライティングコース
- ⑤映像文化コース

このたび、再び文学部を改組し、新たに人文学科を設置する趣旨および必要性は以下のとおりである。

大学の教育分野がより細分化、領域化する中で、文学部は文系の総合学部といったイメージと、伝統的な手法による教育・研究が中心であると考えられるが、本学は社会的ニーズの強い現代的なテーマに

ついて領域を広げてきたため、かえって学部名称において、その特色や独自性を発信することが難しくなっている。

本学では、こうした背景について検討した結果、文学部はあくまで伝統的なスタイルを持つ文学、歴史、哲学、宗教の教育を重視し、再編することとした。すなわち、文学部を人文学科と歴史学科の2学科構成とし、人文学科には上記の趣旨により、現在表現文化学科に所属する以下の3つの履修コースを置くこととした。

- ①日本語日本文学コース
- ②哲学・宗教文化コース
- ③カルチュラルスタディーズコース

このように本学独自のスタイルによる人文学科の構成とする理由は以下のとおりである。

人文学科の構成については、2つの側面があると考えられる。すなわち、人文と称する学部や学科は、長い伝統を持つ大学においては文学部と同様、文系の広範囲の教育分野を包括したものが多いが、比較的歴史の短い大学においては、その大学の特色や独自性に基づいて専門分野を特化したケースが見られる。本学の場合は、すでに文学部を設置しており、あえて文学部の中に人文学科を設置する理由は後者に属するものであると考えられる。すなわち、文学部の改組・改編に伴う学科の再編である。文学部の中で、現代的・社会的ニーズの高い教育分野（英語表現、文芸、放送・映像文化等）については、あらたに表現学部を新設し、新表現文化学科の中で教育・研究を実施することとした。

■どのような人材を養成するのか（ディプロマポリシー→資料①）

人文学科は、文学・文化・哲学・宗教などを教育の対象としている関係で、その領域は広範囲にわたることから、人文系の学術知識と豊かな人間性を持つ人材を育てたい。また、広領域のなかで学生ひとり一人の専門的学びを実現するため、学生の履修コースを明解にする。こうした複合的学びによって、幅広い視野と教養を持った人材を育成できるものと考えている。

■卒業後の進路

人文学科の専門的学びと教養的学びを両立することによって、文化的に幅広い分野で活躍できる人材を養成していきたい。卒業後の進路としては、宗教・仏教界、教員、教育関連事業、出版界、公務員、文化関連色が中心になるものと考えている。

4：表現学部表現文化学科設置の趣旨および必要性

■経緯と必要性

本学の表現文化学科は、文学部の以下の5つの履修コースのもと平成15年に設置され、現在に至っている。

- ①日本語・日本文学コース
- ②カルチュラルスタディーズコース
- ③英語コミュニケーションコース
- ④クリエイティブライティングコース
- ⑤映像文化コース

この学科のコース編成が示すように、教育分野は、文学、文芸、文化、英語、映像文化など幅広いものとなっている。

このたびの表現学部設置の趣旨のひとつは、文学部改組の一環である。

本学文学部においては、現在、表現文化学科と歴史文化学科を設置している。表現文化学科の履修コースは上記に示したとおりであるが、これらの履修コースの再編、再構築を行おうとするものである。すなわち、表現文化学科のうち、文学や文化といった伝統的な教育・研究に属する分野を文学部に所属させ、このたび設置しようとする人文学科の中に履修コースとして置くこととした。

表現学部表現文化学科は、現在の文学部表現文化学科の教育のうち、現代性や社会的ニーズの高い分野で構成したいと考える。すなわち、文芸、編集、放送・映像、英語表現、コミュニケーションといった現行の履修コースの教育を充実、発展させようとするものである。

表現文化学科の1学科をもって表現学部とする趣旨は以下の通りである。

文学部表現文化学科設置時から、文芸、映像等の現代的要請の強い教育分野に対する高校や受験生の期待が大きく、受験者数も毎年増加しているという現況に鑑みたもので、教育分野の充実・拡大や教員の補強、施設面でも充実してきたところである。また、本学の表現文化学科はあくまで人文系教養を基盤とした知識人を養成しようとするところが特色であり、教育の基本的な態度や姿勢についても一貫したポリシーを策定している。

こうした取り組みについて、より一層明解な形でその独自性を社会や教育界に発信していくために表現学部を設置するものである。また、学部の名称を表現学部とした理由は、これから本学が担うべき表現の教育・研究の範囲が拡大・発展するであろうと考え、将来、当該分野の増加や再構築によって新たな学科の新設などが想定されるからである。

本学の表現学部の新設の趣旨はこうした経緯が根底にあり、この学部をますます充実させることこそが、大正大学の今後の発展に重要な位置を占めるものであると考える。

■どのような人材を養成するのか（ディプロマポリシー→資料①）

表現学部表現文化学科は、芸術系や専門技術系の教育ではなく、あくまで人文系教養を基盤とした学部学科である。英語表現やコミュニケーションについてのカリキュラムを設置しているのも、国際感覚のある人材を養成したいと考えるからである。

こうした教育の考え方をベースに、現代的・社会的ニーズに対応した表現の各領域の専門的知識や技能を身につけさせることを目標としている。したがって、幅広い知識と感性を身につけさせるための教育を基本とし、さらに各履修コースの専門領域について深い理解と技術・技能を持たせることにより社会や関連業界において専門家として活躍できる人材を養成する。

■卒業後の進路

文化的な職業領域が中心となる。すなわち、教員、出版業界、文芸・文学関連の職業、放送メディア業界、映画等映像製作関連業界などに加え、クリエイティブな感性と技能を活かせる広範囲な職業に就けるものと考えている。

イ. 学部, 学科の特色

1：仏教学部仏教学科の特色

仏教学部仏教学科の特色は、仏教を総合的に理解し、地域や社会に貢献する人材を養成する教育を実施することにある。その教育の特色について、2つの視点から述べる。

ー1) 宗派を超えた幅広い学び

本学仏教学部の特色は、本学が建学以来その精神の根幹としてきた仏教の教育そのものである。

仏教学科は、日本文化を形成してきた「天台宗」「真言宗豊山派」「真言宗智山派」「浄土宗」の4宗派が目ざした仏教総合大学として始まった。その建学の精神は、ひとつに偏らず総合的に学習することであり、伝統教団の各宗の思想、文化、実践修行の特徴とその違いを学ぶことができることである。

また、本学は仏教関係の歴史的・学術的に貴重な文献や文化財を収蔵しており、サンスクリット語原典研究から仏教の歴史、文学まで広範な仏教の世界を多彩に学ぶことができる。

ー 2) 広範に及ぶ仏教思想とその文化、美術、芸術、歴史を学ぶ

仏教のルーツであるインドの思想をはじめ、釈尊の仏教から大乘仏教、中国、東南アジア、チベットなど東アジア諸国における多様な仏教観を概観する。建学以来の仏教研究の成果を背景に、仏教の思想・教理・歴史、または仏教文化・美術・芸術などを総合的に探究する。仏教美術の分野では、仏像、曼荼羅、仏教音楽などを実際に体感する科目も置き、その背後にある仏教の教理・思想の歴史、仏教がたどった異文化交流についても検証を行う。

2：文学部人文学科の特色

文学部人文学科の特色は、文系の総合的教養教育に加えて、学生の希望する3つの履修コースの教育を通じて、専門性の高い教育を実施することにある。以下に、その教育の特色について、2つの視点から述べる。

ー 1) 人間が作り上げてきた文学、哲学・宗教、異文化を総合的に学ぶ

人文学科には、現表現文化学科における伝統的なスタイルを持つ「文学・言語」、「哲学・宗教」、「異文化」を領域とする履修コースを設置した。なかでも本学が長い歴史のなかで培ってきた日本語・日本文学の教育は大きな実績を持ち、斯界に貢献してきた。こうした特色を生かして、各コースは独立しつつも、人文系諸科学の学問領域をクロスさせ、総合的に観察していくことで新しいものの見方を学ぶ。

ー 2) 各分野を深く学びことにより、人間の奥深さと先人の智慧から学ぶ

文学、哲学・宗教・文化は、時代と地域の中でそれぞれが変遷を重ね、現在に至っている。その歴史の変遷を学ぶことで、人がどのように考え、どのような工夫をし、どのように生きてきたかを知ることができる。そのなかから人間の奥深さと先人の智慧を学び、人間の生き方についても学習の対象とし、人間の「幸せ」について考える感性を育てていくものとする。

3：表現学部表現文化学科の特色

表現文化学科の以下の3つの視点から、その特色を示すこととする。

ー 1) 表現技術と文化的素養の育成

表現学部表現文化学科の特色は、これまでに文学部表現文化学科で培ってきた教育・研究の成果と、人文系教養をベースにしていることである。日々生まれ変わるトレンドの先を見据え、あらゆる物を対象としながら、「表現」と「文化」の本質に迫る。個々の学習志向により柔軟に学び、表現力と文化的教養をバランスよく身につけ、クリエイティブな感性を磨き、「総合力のある教養人」を養成しようとするところが第1の特色である。

ー 2) コミュニケーションの原点を学ぶ

「表現」も「文化」も根底にあるのは、他者とのコミュニケーションである。コミュニケーションの原点は言葉である。しかしながら、ボディランゲージというように言葉なき「ことば」もある。こうし

たさまざまな言葉を種々の方法により表現することができるようにするために「英語表現・コミュニケーションコース」「クリエイティブライティングコース」「放送・映像表現コース」を設け、ミニコースとしてウェブ表現ミニコース、書道表現ミニコースを設定したことが第2の特色である。

－ 3) ワークショップ型授業による体験学習

本学科では、自分で考えて実際に書く・話す・聞く等による体験や実践型教育を重視している。自身が行動して初めて知ることは多い。時には成功し感激し、時には失敗をして挫折する。ワークショップでは、こうした実践・体験型教育を通して、企画から制作まで実行できる力を身につけさせたい。このことによって、社会性や人間性、感性を養い、さらに表現の職場の各分野で通用する知識・技能を向上させていくものとする。こうした実社会で通用する学びを行おうとするところが第3の特色である。

ウ. 学部, 学科等の名称および学位の名称

1 : 仏教学部仏教学科の名称および学位の名称

本学の建学の精神と歴史である仏教に関する教育組織は、建学以来、文学部仏教学科から仏教学部仏教学科、人間学部仏教学科という変遷をたどってきた。

今回、建学の精神を再度検証する中で、仏教に関する教育・研究を深化させ、社会に貢献する人間を輩出するために、学部とすること、および社会や受験生などへの理解されやすい名称とすることをあわせて考え、学部名称を「仏教学部」とし、学科名称を「仏教学科」とする。

また、学位は「学士（仏教学）」とする。

英訳名称は、

Faculty of Buddhist Studies: Department of Buddhist Studies とする。

2 : 文学部人文学科の名称と学位の名称

文学部人文学科は、文学、哲学・宗教、文化により構成され、これらを幅広くかつ専門的に学ぶことができる。いわば人文学の知を統合する学科であることから、社会や受験生などにも理解されやすい名称とすることを考え、学科名称を「人文学科」とすることとした。

また、学位は「学士（人文学）」とする。

英訳名称は、

Faculty of Literature Studies: Department of Humanities Studies とする。

3 : 表現学部表現文化学科の名称と学位の名称

表現学部表現文化学科は、現文学部表現文化学科のなかから、現代性や社会的ニーズの高い分野のものを取り出して構成した学科である。特色の項にも記したとおり、人文系教養をベースにし、英語表現・コミュニケーション、クリエイティブライティング、映像・放送表現などについて、現在のメディアを通して学び、その上で自分が考えたことをまとめ、人に伝えるために文章、映像等を使って表現するということを実際に行う。これにより、それぞれのコースに関する専門的知識と表現する力を持った総合的な教養人を養成する。これが表現文化学科の教育方針であり、この名称が、社会や受験生にも本学科の教育内容をもっとも理解されやすいものであると考えて決定したものである。

また、学部の名称を表現学部とした理由は、これから本学が担うべき表現の教育・研究の領域は拡大・発展するであろうと考え、将来、当該分野の増加や再構築によって新たな学科の新設などが想定されることも加味したからである。

また、学位は「学士（表現文化）」とする。

英訳名称は、

Faculty of Communication and Culture Studies: Department of Communication and Culture Studies
とする。

エ. 教育課程の編成の考え方及び特色

1: 仏教学部仏教学科

教育課程のあり方については、基本的には既設の人間学部仏教学科と同様であり、3つのコースからなるプログラムを用意しているところが、本学科の大きな特色である。仏教学科の教育編成は、基礎部門と応用部門とからなる。基礎部門における基礎ゼミナールにおいては、1年次に少人数によるクラス編成を行い、学生の生活面を含めて個人別の学習上の状況について掌握をする。また、広領域にわたる仏教学の基礎分野を、思想、歴史、文化、言語の分野に分けて1・2年次に履修させる。

このように基礎知識、基礎教養を身につけさせながら、学生の希望する履修コースの専門教育科目を系統的、体験的に履修させる。

仏教学科履修コースの教育の組織と特色は以下のとおりである。

■ 仏教学コース

釈尊に始まる仏教は、インド、中国、日本、またチベットや東南アジアに展開し、各地の古来固有の思想、宗教、異文化と柔軟に融合し深い精神文化を育み、世界三大宗教のひとつとして現代に生きている。

仏教学コースでは、このような仏教の思想、文化、歴史を総合的に学習する。まず、仏教の基礎（仏陀の教え）や経典・原典読解のための語学力（サンスクリット語、仏教漢文、パーリ語、チベット語）について学習し、さらに仏教文学や美術、仏教と現実社会の係わりまで深めていき、現代に生きる「智慧」を探る。

■ 仏教表現コース

仏教は、美術や文学、あるいは音楽を伴う身体表現による儀礼など、さまざまな表現形式によりアジア各地の精神世界をリードしてきた。これらの仏教に伴う表現について、体験を通じて総合的に教育・研究を行う。

「身体的表現を伴う儀礼や瞑想を実際に体験する」「美術・文学・音楽を感じる」「仏像・仏画・現代的な映像などの製作」などの科目を開設するとともに、歴史の中で人々を救い、励ましてきた仏教美術、祈りがこめられた音楽などの芸術を通して、その背後にある教理・思想・仏教がたどった過程についても学ぶことができる科目を開設し、教養の範囲を広げる。

■ 宗学コース

本学の設立宗団「天台宗」「真言宗豊山派」「真言宗智山派」「浄土宗」の宗学について、教理、教学、歴史、法儀・実践、教化、伝道などを総合的かつ実践的に教育・研究を行う。サンスクリット語やチベット語、漢文解読など原典を読み解く語学力を高めながら、研究と実践を二本柱としてそれぞれの道により深く探求する。

また、本学科には基礎ゼミⅠ・Ⅱ、専門課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ等のクラスの役割を果たしうる科目を配しており、これらの科目を中心に、学生の掌握や学生指導等きめ細かな指導を行う。

2：文学部人文学科

教育課程のなかに「日本語日本文学コース」、「カルチュラルスタディーズコース」、そして本学の伝統的学領域である「哲学・宗教文化コース」の3つの履修コースを置いて編成する。

履修コースの領域を超えて広い知識や教養を身につけさせることは言うまでもないが、3つの履修コース別の教育編成の特色を以下に掲げることとする。

人文科学科の共通基礎科目設定にあたっては、人文系教養のうち、なるべく広範囲に渡って科目を解説する。これらの教養基礎科目を各自の希望する履修コースの学習へとつなげていくために、基礎ゼミナールを置き、学生の生活面を含めて個人別の学習上の状況等掌握する。

なお、人文学科に開設する3つの履修コースの専門科目の内容の特色は以下のとおりである。

■日本語日本文学コース

日本文化を言語と文学の2つの分野で教育課程を編成している。言語の領域では、古代から現代までの日本語の歴史をたどりつつ、日本語の基礎知識、文章の書き方など今後のビジネス社会に出てから役立つ技能の習得を目指す。文学の領域では、古典から近現代文学、この時代に生きる現代作家の作品までを幅広く学び、各時代の流行、生活、考え方を理解した上で、新しい文化を発信できる力を養成する。本学の伝統である説話文学や仏教文学などの講座も開講し、古典・近現代と合わせて文学を総合的に学習する。

■哲学・宗教文化コース

本コースは、西洋哲学・現代思想・東洋思想・比較思想・宗教文化の5本柱で構成する。これらを包括的に学習しながら、それぞれがどのように影響しあい、時代を作り、今を作ってきたかを探る。

その中から、現代社会の様相について理解を深め、他のものを理解することから自身を知り自身の哲学を作っていく。

■カルチュラルスタディーズコース

欧米におけるファンタジー、児童文学、絵本、祝祭などを通して文化の多角的な分析とともに、文化研究の文献購読などにより、基礎的語学力を養う。これらを通して文化事象を自分自身で考えをその意義を判断するための批判的能力を身につけていく。また、本コースでは1年次よりチュートリアル方式により、各自の興味や関心の方向性に沿って担当教員のゼミに入り、一貫したテーマで体系的に学んでいく。

こうした教育課程において系統的に学んだことを、卒業論文作成につなげていく。

3：表現学部表現文化学科

表現文化学科においては、「英語表現・コミュニケーションコース」、「クリエイティブライティングコース」、「放送・映像表現コース」の3つのコースなどを設定する。これらの基礎的な共通基礎科目では、人文系教養を身につけ、感性を養う教育を行うための科目を配置している。また、本学科においては、ワークショップ形式の授業が大きな特徴であり、1コマ90分の実践的な授業を2コマ連続して180分とすることによって、充実した弾力性のある授業運営が可能となり、人間観察力、発想力、実務理論を身につけさせるなど、本学科の教育の独自性を打ち出していきたい。また、表現文化学科においては、科目の構成上、基礎部門と共通部門に分類している。

基礎部門においては、1・2年次に履修をし、その内容は文化論、文芸、メディア等の表現、英語表現など学生が希望する履修コースの専門科目を履修する前段階において、表現の諸領域の基礎をコースの枠組みを超えて共通に学ぶこととする。

なお、表現文化学科の3つの履修コースの教育内容は以下の通りである。

■英語表現・コミュニケーションコース

この学習分野を表現文化学科に置いた理由は、言語表現として英語を理解し、ますます国際化する社会の中で自文化と異文化をよく理解した上で、国際社会で通用するコミュニケーション能力を身につけ、より表現豊かな言語能力を養おうとするものである。

カリキュラム編成は、英語表現、コミュニケーション、キャリア英語等の科目群からなり、これらを履修することにより上記の教育目標を達成したいと考える。

また、ワークショップにおいては、「読む」、「話す」、「書く」、「聴く」を中心に集中的に英語コミュニケーション技能を身につける学習を行う。

■クリエイティブライティングコース

本コースは、「リテラリーライティング（文芸創作）」「エディトリアルライティング（編集・出版・広報）」の2つの領域の学習分野を設定している。そのために、文学や文芸、当該分野の職業領域などに関する学外の著名講師陣の充実をめざし、さらに現代メディアに関する科目を設置、表現分野において活躍できる知識と技能を養う。

また、ワークショップにおいては、創作や実際の編集技術を学ぶ1年次の基礎的学びから、系統的に発展させ、卒業研究まで一貫した指導を行う。

さらに、このコースに書写表現のプログラムも開設する。ここでは、書の造形表現と文芸性を関連させ、実習を通して創作を行い、教養と感性を養うための教育カリキュラムを編成する。

■放送・映像表現コース

本コースは、実際の制作に触れる学びのシステムを特徴とするが、技術の専門家ではなく、基礎学力と教養と感性に裏打ちされた企画立案などができる能力を養うことを主眼としている。

このため、放送・映像、メディア、web等に係る分野について現場で活躍する多彩な講師を迎え、文化的視点から学習を行う。なお、ワークショップにおいては、1年次より映像表現の基礎的スキルと企画会議等を行い、作品制作に向けたプロセスを体験学習する。卒業研究においては、卒業制作を目標とし、制作理論やコミュニケーション技術などを身につけさせることに重点を置く。

オ. 教員組織の編成の考え方及び特色

本学では、これまでに計画的に学領域や年齢構成を慎重に検討しながら教員を採用してきた。今回の学部学科の再編においても多くの教員が既設の学部学科の教員をベースとするとともに、各学科の学領域と教員の学領域のバランスを考慮し、教員を再配置した(資料②)。そして、文学部人文学科および表現学部表現文化学科においては、これまでの学領域を広げかつ収容定員を旧人間学部等から振り替え、増員するため一部新

規に採用したものである。

また、表現学部表現文化学科においては、実際に企画から製作までを行う授業が多いため、プロとして現場で活躍してきた実務者を教員として採用し、教員組織を充実させている。

カ. 教育方法, 履修指導, 研究指導の方法及び卒業要件

1: 教育方法

本学の教育方法を大別すると、第Ⅰ類科目と第Ⅱ類科目に分かれる。

第Ⅰ類科目は、教養教育科目として26単位以上を必修としている。これは、教養教育が大学で学ぶ上での基礎となり、さらに社会人として生きていく力につながることを狙いとしている。

第Ⅰ類科目は、以下の4つの科目群から構成されている。

- ・大学入門(7単位以上選択必修)

新入生が高校から大学へ円滑に移行することを目的として、「大学生活への適応」「人格形成」「基礎的学習スキル」の3要素で構成する。

- ・人間探求(6単位以上選択必修)

9つのテーマから自由に学ぶことにより、人間として生きる力を身につけ、かつ教養人として社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。

- ・諸外国語(4単位以上選択必修)

7つの言語を、その言語に係る文化的背景も含めて学ぶことにより、語学力のアップはかる。

第Ⅱ類科目は、各自が所属する各学科・専攻の専門教育科目であり、大学教育の根幹をなす科目である。履修すべき単位数は、98単位であり、このうち自身が所属している学科専攻以外の科目を50単位まで履修することができる。

1・2年次において、各学科・専攻の学領域を学ぶための基礎的な科目を履修させることとし、特に基礎ゼミナールやワークショップⅠ・Ⅱの科目で、学生一人ひとりの状況を掌握している。

また、2～4年次には、各学科に設けられたコースプログラムを選択する形式をとるが、必要に応じ、他のプログラムを選択として履修する。これらの専門科目の履修指導するに当たっては、専門課題研究やワークショップ等において、学生のニーズや興味・関心に応じて適切な指導を行なう。

さらに3、4年次において、専門研究・ワークショップを中心とした履修を経て卒業論文・卒業研究につなげていくものである。各学科の具体的な年次配当の概要は<資料③>の通りである。

- ・基礎ゼミナール

1年生を対象とした学科・専攻別のゼミナールである。比較的少人数のクラス編成で、所属学科・専攻の学習内容のオリエンテーションをはじめ、専門教育の学習方法についても学ぶ。またこの授業の担当教員は、学生生活等に関する相談指導の役割も担っている。ただし、表現学部表現文化学科の場合は、ワークショップⅠ・Ⅱがこの機能を果たす。

- ・学科・専攻の基礎・分野・方法研究等

学科・専攻によって基礎科目および分野科目、応用科目等に分類されている。履修要件が異なるが、いずれも3・4年次の専門研究、ワークショップや、4年次の卒業論文・卒業研究に展開していくための科目群である。

・専門研究、卒業論文・卒業研究

3～4年次になると、専門科目の学習内容も明確化し、専門研究やワークショップにおいて自身の学習テーマを自身で学ぶようになる。その成果は、本学全学部・全学科で必修の卒業論文・卒業研究につながる。これまでに学んできた集大成をここで行う。

上記科目の教育方法の考え方に則り、各学科の学習の流れ<資料③>が作られている。

2:履修指導を円滑に行うためのシステム

履修指導では、毎学期行う学科専任教員がおこなうガイダンスはもちろんであるが、これが円滑に行えるように以下のようなシステムを導入している。また、平成20年度から教務部内に学習支援課を設置し、事務的な面でもきめ細やかな履修指導を行っている。

■単位

本学の単位認定基準は、学則によって次の通り定め、教室外の学習の必要性を指導している。

講義及び演習・・・15時間から30時間の授業をもって1単位

実験、実習及び実技・・・30時間から45時間の授業をもって1単位

卒業論文、卒業研究・・・8単位

上記に基づき、講義及び演習科目は、15時間の授業をもって1単位、実習及び実技（語学を含む）は、30時間をもって1単位の認定を行っている。また、本学の授業科目は、「1単位は標準45時間の学習を要する教育内容をもって構成される」と定められており、講義及び演習科目では30時間、実験、実習及び実技にあつては、15時間の予習復習を要する。

■GPA制度

本学では全学的にGPAを導入している。これにより、学生ひとり一人の学期または学年等、一定期間の履修と学習の状況を掌握し、個人別に適切で決め細やかな履修・学習アドバイスをおこなっている。

■履修単位の制限

単位習得に要する教室外学習の時間を確保するために、学年・学期ごとに履修できる単位数の上限を定めている。これにより単位制度の実質化を図り、学生の責任ある履修を促している。

■オフィスアワー制度

専任教員は1週間に1時間学生の質問・相談を受けるための時間を設定し学習指導を行っている。

キ 施設、整備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

本学は、学部と大学院で4,254名の学生が在籍しており、主要キャンパスである豊島区西巣鴨にある巣鴨校舎（校地面積22,227.43㎡）、課外活動を中心に活用している埼玉県北葛飾郡松伏町にある埼玉校舎（校地面積48,784.07㎡）の2キャンパスに分かれており、両キャンパスは公共交通機関を用いて約1時間の距離にある。従来は、一般教養課程を埼玉校舎、専門課程を巣鴨校舎で展開し

ていたが、段階的に教育研究の主体を巣鴨校舎に移し、現在に至っている。

(b) 校舎等施設の整備計画

巣鴨校舎は、JR池袋駅から約2km、地下鉄三田線西巣鴨駅から徒歩2分、JR埼京線板橋駅から徒歩10分、都電荒川線新庚申塚駅から徒歩7分であり、交通の利便性が良い。校舎は、現在13棟（延床面積34,100.68㎡）あり、研究室は1号館・2号館・5号館に、教室は3号館・4号館・10号館（1号館・2号館・13号館の一部も教室として利用）に配している。創立80周年を機に、教育研究環境の充実を図り、平成12年4月には13号館（図書館棟）、平成13年4月には2号館（新研究棟）、平成17年4月には10号館（教室棟）の供用を開始してきた。

各館の特徴として、4号館1階には歴史文化学科文化財コースの実習室があり、文化財の取扱や写真撮影技術の習得に利用している。学生5号館1階にはスタジオ及びノンリニア編集機、マルチプレゼンテーションシステム、5.1ch音声システムを備えたマルチメディア教室があり、表現文化学科の学生が映像実習を行う場として活用している。10号館は、1階部分がカフェテリア、2階～5階は教室となっており、全ての教室にAV機器を備えている。13号館は、地下2階から地上3階までは図書館として、4階は情報閲覧室として、5階は各宗派の勤行室として利用している。

また、主要な教室棟である3号館は、築後30年以上経過していることから、平成11年に耐震補強工事とバリアフリー化工事を行い、さらに平成17年には障害者用エレベーターの設置工事を行った。本学が有する校舎のうち最も古い4号館（旧館）は、築後80年以上経過しているが、建物内外の補修工事を行うことによって機能更新を図っている。

以上のように校舎などの設備については、現状においても十分な状況にあり、学生の学習環境は整っているが、さらなる施設設備の充実、そして今回の臨床心理学科の設置および夜間主コース定員の昼間主コースへの振り替えのために、平成22年3月竣工予定で施設の更新増床を行う。この計画は、現在の6号館を取り壊し、1,597㎡のクラブ練習棟を建築し、課外活動の充実を図る。さらに現在の武道場（485㎡）とミニ体育館（632㎡）を取り壊し、教室、ラーニングコモンズ、学生ラウンジ、売店を備える7,932㎡の新教育・研究棟を建築するものである。

なお、全ての研究室・教室及びカフェテリアに電源及び情報コンセントが配置されており、認証を受けたPCであれば、ネットワークに接続できるようになっている。本学では、個々の学生が自分のノートパソコンを持参し、大学の情報コンセント及び電源を利用してパソコンを使用するということを推奨している。そのため、学内の多くの場所に情報コンセントと電源コンセントを配置している。

学生が使用できる常設のパソコンは、情報処理教室及び各大学院閲覧室、就職情報閲覧室に設置されている。その内訳は、124教室40台、情報処理教室3教室計150台、社会福祉学閲覧室8台、臨床心理学閲覧室12台、人間科学閲覧室13台、文化財実習室13台、就職情報閲覧室14台。この他に、図書館1階にOPAC専用1台、検索性7台、自動貸出機専用1台が配置されている。プリンターは、各閲覧室に1台～2台を設置している。学内LANからは、Webはもちろん、蔵書検索システム「トリオネス」や各種データベース、統計処理ソフトにアクセスできるようになっている。

学生の憩いの場としては、10号館カフェテリア、2号館2階学生ラウンジ、学生食堂、及び日本庭園周辺の広場がある。また、各種課外活動の場として、ミニ体育館、武道場、弓道場、クラブ棟（9号館）があげられる。このうち、学生食堂、ミニ体育館、武道場は現在の施設を取り壊し22年3月に新築竣工する。

2号館2階のTmapカウンターでは、軽食及び文具、PC周辺機器、旅行の手配を、学生食堂2階では

軽食売店、文房具店及び書店（注文のみ受付）を、10号館カフェテリアでは軽食売店を配しているほか、本学から徒歩2分圏内に4つのコンビニエンスストアと3つの銀行（うち、1店はATMのみの設置）が、徒歩5分圏内に2つの郵便局がある。

また、平成22年3月竣工予定の新教育・研究棟においては、従来、学生の憩いの場として活用されていたラウンジやカフェテリアという空間に、新たにマルチメディアが利用できる設備（プロジェクター、スクリーン、AV機器、PC）を設置することにより、新たな学習の場（ラーニングコモンズ）を提供することとしている。ラーニングコモンズでは、教育課程の中心となるワークショップを実施するとともに、授業時間外でも学生が自発的にグループワークのできる空間となる予定である。

（c）図書等の資料及び図書館の整備計画

（1）資料の選書・収書

収書は「各部門に満遍なく」を方針としているが、本学の建学の精神に従って、仏教・宗教関係の選書に重きを置くのはいうまでもない。また新設の学科・専攻については多く選書している。和書の選書は、基本的には館員で構成する「選書委員会」で行っている。選書資料としては以下による。

- ①「ウィークリー出版情報」、「日本の参考図書四季版」、各書店カタログ、新聞・雑誌等
- ②学科からの推薦図書、教員・学生の推薦・リクエスト図書
- ③講義に関する資料

洋書の選書は、語学が堪能な館員が中心となり、研究者の推薦を得ながら行っている。選書資料としては以下による。

- ①各書店カタログ、新聞・雑誌、Books in print plus
- ②学科等からの推薦図書、教員・学生の推薦・リクエスト図書
- ③講義に関する資料

（2）購入資料・蔵書の構成

平成21年3月31日現在の資料を図書、雑誌、視聴覚資料別に分けると資料④のようになる。

その所蔵を部門別に見てみると、哲学、歴史、社会科学、文学の図書が多く、全所蔵に占める割合は和書で75%、洋書で79%となっている。これは、本学の学科構成を反映したもの（哲学＝仏教学科、人文学科、歴史＝歴史学科、社会科学＝アーバン福祉学科、臨床心理学科、人間科学科、文学＝表現文化学科）となっており、教育研究には十分な所蔵環境にあるといえる。

視聴覚資料の利用では、最近ビデオ・LDなどよりも、CD、DVDへの需要が高まっている。マイクロフィルムは仏教学や史学関係など限られた研究者の使用が目立っている。（資料⑤）

（3）資料の受け入れ

図書の総受け入れ数はここ3年間、15,000冊前後で推移している。寄贈分は1,000冊以上の単位での受け入れ等があり、寄贈分の冊数変化が各年度の総受け入れ数に大きく反映してきている。寄贈冊数は年間2,500～10,000冊ほどである。平成20年度の内訳は資料⑥のとおりとなっている。

寄贈は日販「ウィークリー出版情報」「日本の参考図書四季版」各出版社のパンフレット等を参考にして図書・雑誌・その他資料とともに積極的に寄贈依頼を出している。

発注受け入れデータの作成は、平成4年より導入したシステムの中で「J-BISC（国立国会図書館蔵書

目録)」「N-BISC (日販マーク)」のデータを使用していたが、平成9年以降は学術情報センター (現在・国立情報学研究所) に接続している関係機関の書誌データを中心に利用している。なお外部 DB にない資料は当館でデータを作成、入力している。

平成12年度より学科図書も当館システムにて発注受け入れ業務を行うようになったので、各研究室の資料の調整が可能になった。

(4) 閲覧スペース・レファレンス

図書館の座席数は383席であり、そのうち教員用は30席である。現図書館は平成12年4月開館で、以前の閉架式図書館に比べれば、閲覧スペース及び座席数が大幅に増え、また、学内LANの設置によって、学生は個人端末を閲覧室で利用できることもあり、閲覧室利用者は大幅に増加した。また、開架閲覧室は、図書等資料を利用している者と、閲覧機の端末を利用している者が共存している。

現図書館棟は、閲覧スペースの拡充と、開架図書の増加、そして電算化 (インターネット接続) を主目的として設計され建築された。すべての閲覧機には、情報コンセントと電源コンセントが内蔵されており、インターネットを利用した情報収集に威力を発揮している。これにより、入館利用者数は飛躍的に増加しており、平成20年度の月平均利用者数は4,302名となっている。利用対象者数は4,642名 (専任教職員・大学院生・学生) で、うち90%が学部学生 (4,178名)、その他に非常勤教職員、卒業生、学外者等が対象である。利用者が自由に閲覧できる開架資料は、学生用の基本図書、経典、歴史資料集を中心として約9万冊、参考書約1万冊、雑誌344タイトル、四大紙等の新聞である。視聴覚資料利用のために、DVDプレイヤーを14台、レーザーディスクプレイヤーを4台、ビデオデッキを2台、計20ブースを設置している。

雑誌の貸し出しは原則として行っていない。しかし、教員が授業で使用するなど特別の場合は、条件付で貸し出しを行っている。貴重書、準貴重書の利用に関しては、図書館規程の整備を行い、厳重な保存体制を整えている。とくに鎌倉から江戸前期の仏教書保存に関しては、防黴・防湿器機を備えた書架を貴重書庫に設けて対応している。

教員より推薦されたテキストおよび参考書は、原則購入している。これらの書誌・所蔵データは最優先で作成し、利用の便を図っている。学生よりの購入希望図書 (リクエスト) 申し込み件数は年々増加傾向にある。

参考業務 (レファレンス) は、利用者の質問に対して回答するサービスで、書誌所在案内、文献および事項調査の種類があり、専任職員2名で対応している。従来の紙メディア媒体による二次資料で調査していたことの多くが、学外のデータベースやCD-ROMを利用しての調査に移行しつつあり、この傾向は今後も強くなることが予測される。このため、専任職員には、電算利用の充実を図るため、国立情報学研究所主催の講習会等の参加を義務づけた。学外データベースとの接続は、資料⑦のとおりとなっている。

学生への利用者指導としては、図書館ガイダンス、データベースガイダンスを実施している。

図書館ガイダンスは、4月中旬の2週間に渡って実施している。図書館の基本的な利用方法や注意事項等について説明し館内見学を実施している。館内見学では、書庫見学や貴重図書の閲覧も行っており、江戸期の絵巻物を始め、「ちりめん本日本昔話」や「双六」等普段見ることのできないものに触れる機会を作っている。資料としては、「図書館利用案内」や簡単なレジュメを配布している。参加者は、平成21年度は1,142名であった。

データベースガイダンスでは、全学生を対象に5月中旬の1週間に渡って実施している。雑誌論文を検索する際のデータベース活用法を始め、新聞記事データベース等の各種データベースの利用方法を説明している。

利用者サービスは図書館サービスとしての要である。新入生全員にはガイダンス資料と共に入学式前に『図書館利用案内』を配布している。

利用者サービスの中でも図書検索に関しては、平成6年度から従来カード目録で検索していた図書のうち、NDC分類（十進分類法）図書はオンライン目録（opac）で検索できるようになった。自館分類（本学図書館の独自分類＝主に明治期以前に書写・出版された仏教書）に関しては、現在、書誌入力項目の検討を行っている段階であり、遡及入力完了までの間は、従前どおりカード目録の利用となる。OPACの利用は学外からでも可能になっており、一般利用者も検索ができるようになっている。現在はほとんどのデータベースが図書館内だけではなく、学内のどこからでも検索できるようになっている。

また、本学の大学院生・専任教職員、専任の研究所研究員・所員が仏教図書館協会東地区加盟大学（7大学＝駒澤、淑徳、鶴見、東洋、身延山、立正、大正）の図書館を利用する場合は本学の身分証明書を持参すれば紹介状なしで資料の館内閲覧、文献複写・館外貸し出しのサービスを受けることができる。

ク 入学者選抜の概要

入学者の選抜については、基本的に既設の人間学部、文学部の各学科と同様の方針・方式で行う。（資料⑧）各選抜区分の特徴（アドミッションポリシー）は以下の通りである。

(1)AO入試:

第一次審査において、自己アピール申告書、志望動機等の審査、第二次審査では、講義レポート、学科面接を通じて、本学の建学の精神、教育方針、カリキュラムなどについて理解するとともに、将来への進路、目的であるかを評価して選抜する。

(2)推薦入試:

高等学校における学業、課外活動、社会活動について学校長から推薦を受けた者を対象にし、推薦書・調査書にあわせて面接を行うとともに小論文を課し、それらを総合的に評価して選抜する。特に小論文は、志願する学科における学習に対応できる柔軟性と発想を有しているかどうかを重視する。

(3)マルチ教科型入試（一般入試・センター試験利用選入試）:

国語及び英語及び社会より2科目ないしは3科目を選択し、試験成績と調査書と総合して評価し、選抜する。平均的にバランスの取れた学力を備えた者を選抜するための区分である。

(4)1教科型選抜（一般入試・センター試験利用選入試）:

本学が指定する科目のうち、志願者が選択した1教科の試験成績と調査書を総合して評価し、選抜する。特定の科目について優れた能力を持つ者を選抜するための区分である。

ケ 資格取得

(a) 取得可能な資格

仏教学部仏教学科、表現学部表現文化学科、文学部人文学科においては、いずれの資格も修了要件とはせず、いずれも卒業単位以外に追加科目の履修が必要である。

なお、各学科で取得できる資格は以下の通りである。

中学校教諭一種免許、高等学校教諭一種免許、社会教育主事、司書、司書教諭、学芸員

コ 企業実習や海外語学研修など学外実習の具体的計画

企業実習は、本学ではインターシップとしてキャリア・エデュケーションセンターにおいて、取り扱い・指導・企業との連絡調整等を行っている。

このインターンシップは、本学独自の企業および厚生労働省が設置した学生職業総合支援センター「六本木ジョブパーク」を利用してのものとなっている。

過去5年の実績としては、36件の企業実習が行なわれている。(資料⑨)

海外語学研修

本学の国際交流の推進に関する基本方針は、「広く国際的な視野を持つ若者の育成を目指し、異文化とのコミュニケーション能力を高める」ことであり、この基本方針の下に、海外語学研修を毎年定期的に実施している。(資料⑩)

シ 編入学定員を設定する場合は、その計画

本学は平成13年度より3年次編入定員を設け、短期大学卒業者を中心に受け入れている。学部における履修については、入学までの履修状況を踏まえ個人ごとの履修計画を作成し、必要とされる卒業要件単位のほかに履修することが望ましい授業科目を示し、修学に支障のないよう配慮している。

卒業要件については、編入学前の履修状況を確認し、本学の卒業要件である124単位のうち学士保有者には62単位、3年次編入生・短期大学卒業者の準学士に48単位を認定し、2年間の在学期間で62単位から76単位以上を修得させることとしている。またその履修方法についても入学前の履修を尊重することにより全学科共通科目(第Ⅰ類科目)の負担を極力軽減するとともに、各学科の専門科目(第Ⅱ類科目)に重点をおいて履修できるように配慮している。(資料⑪-1、2、3)

ただし、平成22年4月より3年次編入学定員を現状の編入学者数を鑑み、定員の是正を図っている。

チ 管理運営

教授会は、本学における教学上の重要な意志決定機関であり、審議・決定事項は、管理運営及び教育研究活動の基本をなすものである。教授会の権限と役割は学則及び教授会規程に明記されているが、教授会の開催・方法について、教授会規程第2条に「教授会は、教授会連合会(以下「連合教授会」という)、学部教授会とする。連合教授会は定時に開催し、学部教授会は必要に応じて開くことができる。」と規定されているように、連合教授会を定例の教授会として開催している。その要因は、構成員の全学的な共通意識の醸成や本学の規模から伝統的にこうした運営がなされてきたという経緯からである。教授会は専任教授、助教授、講師及び特任教員をもって構成されており、審議事項は学則第15条、第17条に規定する事項である。

このうち教育課程については、大学運営協議会が立案した教育方針を基に、副学科長・副主任(教務担当)会議(各学科・専攻の互選による教員10人で構成)が、具体的なカリキュラム案等を策定し、教授

会の承認を得て教育指導がなされている。

教員人事については、採用・昇任とも人事委員会（理事長、常任理事、学長、副学長、学部長、大学院長、図書館長及び事務局長で構成）が決定した基本方針の枠内で、学長が教授会に諮り、以後所定の手続きを経て承認される。

学部の運営は学部長が中心となり、学科・専攻規程に規定される学科長・主任会議、学科・専攻会議、学科・専攻運営委員会等の諸会議を通じて、学部や大学全体の意志を円滑に反映させている。

教学に関わる案件は、全て教授会の審議事項として上程され、教授会の議事録及び資料は、回収資料及び個人情報に関わる部分を除き、教授会資料として学内教職員の閲覧に供することによって、情報の共有化及び大学運営に対する問題意識を促し、円滑な大学運営が行われるよう配慮している。

教授会によって選任される各委員会は、それぞれに機能分担と連携協力を図ると共に、事務局と教員が連絡を密にしながら各委員会の進行・管理を行っているが、教授会に図る以前において既に学内コンセンサスが得られている。

ツ 自己点検・評価

1、実施体制

大正大学学則第2条並びに大正大学大学院学則第2条において教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行なうことを定めている。

組織的には理事長を長とする「自己評価委員会」をおき、そのもとに学長を長とする「自己評価運営委員会」、そのもとに「教育評価部会」、「研究評価部会」、「社会活動評価部会」、「管理運営評価部会」、「大学院評価部会」の5つの「個別評価部会」をおいている。さらには教育評価部会の下に「授業評価実施小委員会」をおいている。

「自己評価委員会」は、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・自己評価を行い、総括評価報告書を作成するため、実施体制、実施方法、評価結果の活用等について協議する

「自己点検・評価実施運営委員会」においては、自己点検・評価の視点、項目、細目、スケジュールを決定し、具体的な実施要綱を作成するとともに、各個別評価部会の作成した部会評価報告書を検討し、評価報告書を作成し、自己評価委員会に報告している。

「個別評価部会」は、運営委員会が策定した実施要綱に基づき、当該部会が担当する分野、領域の資料収集、調査を行い、各項目の点検・評価を実施し、部会評価報告書を作成し、運営委員会に報告する。

なお、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートについては全科目について毎学期行なっている。

「授業評価実施小委員会」は、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートの準備・実施・分析の援助を行い、結果を教育評価部会に報告している。

「自己点検・評価実施運営委員会」は学長を長とし、学部長、学科長、事務局長、総務部長、教務部長、学生部長、企画広報部長で構成し、事務は企画調整室が所轄する。また学生による授業評価アンケートは教務部の所轄事務として行う。

2. 実施方法

教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートは、毎学期全科目を対象に行い、全データを分析し、評価の低い授業の検証を行い、必要に応じて改善を助言できるよう委員会で検討している。

各委員会・部会活動は、日常的に活動し、改善すべき事項の改善状況の確認、3年周期に行う「学生満足度調

査」の分析や新たな課題の発生状況について協議しており、これを3年周期で総括するとともに、改善計画を作成している。

3. 結果の活用・公表

自己点検・評価の取り組みが本学の教育研究活動の総括と方針決定に結びつく重要な業務であることを認識し、報告書にまとめることに留まらず、改善すべき内容については緊急度の高いものから随時具体化をはかる。自己点検・評価の結果については「自己点検・評価報告書」を刊行すると同時に本学のホームページにも掲出している。

また、授業評価アンケートについては、年2回「学生による授業評価報告書」として刊行すると同時に本学のホームページに公開している。

4. 評価項目

- (1) 建学の精神及び使命・目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教育課程の目標, 内容, 教育評価等
- (4) 学生をめぐる入試, 学生サービス, キャリア支援等
- (5) 教員組織および教育・研究活動
- (6) 職員の組織編制, 資質向上の取り組み
- (7) 管理運営
- (8) 財務
- (9) 教育環境
- (10) 社会連携
- (11) 社会的責務

5. 第三者評価について

これまでには、平成6年に「大学基準協会」維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に大学基準協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には「自己点検・評価実施委員会」が作成した自己点検・評価報告書をもとにして、文部科学省の認証を受けた評価機関の内「大学基準協会」を利用して第三者評価を行い、「大学基準に適合する」旨の結果を得た。

テ 情報の提供

1. 情報の提供方法

本学ホームページ上での提供を基本とするが、インターネット環境に係らず周知したい内容等については紙媒体で提供する。後者の例としては大学案内、入試ガイド、募集要項及び広報誌があげられる。

2. 情報の提供項目

本学では「大学の社会的責任」を果たすべく、既に教育研究活動の状況について下記のような情報提供を行っている。

- (1) 大学および学部・設置の趣旨, 特色, カリキュラム, 取得可能な資格, 卒業後の進路, 主な施設・設備, クラブ・サークル, 就職サポート体制, 奨学金, 学費等いわゆる「学校案内」に掲載している情報は、同時にホームページ上でも提供する。
- (2) 学則及び開設科目のシラバスを提供する。

- (3) 教員の研究テーマ、研究業績、研究の方向性、社会活動、メッセージ等を提供する。
- (4) 入試に関する内容としては募集要項、志願者数、受験者数、合格者数及び入学者数を提供する。出願時期には出願状況の速報も提供する。
- (5) 財務情報として予算書、予算説明書、計算書、事業報告書、財産目録、監査報告書を提供する。
- (6) 自己点検・評価報告書を提供する。

ト 教員の資質の維持向上の方策

本学では、学修活性化と教育指導方法の改善を図るため、シラバスの作成やFD活動を行っており、さらにその検証手段として学生による授業評価を活用している。

本学では、平成5年から学部の全科目についてシラバスの作成を行ってきた。以来これまでの間、数度にわたって様式の見直しを行い、現在ではテーマ研究用のシラバスとそれ以外の科目用のシラバスの2種類の様式がある。また、当初は全ての科目のシラバスを冊子にして学生に配布していたが、電話帳のように分厚いシラバスは利用しづらく、また印刷コストの増大と資源の無駄使いではないかという反省から、シラバスの第1回目までを抜粋した『講義概要』として冊子を作成し、シラバスは授業時に担当教員が直接配布する形式に改め現在に至っている。なお、テーマ研究は現在でもシラバスそのものを冊子にして配布している。

このシラバスの作成という制度が、本学のFD活動に与えた影響は大きい。第I類科目は、当初よりシラバス検討会と毎月の研究会を開催していることは前で述べたが、徐々に専門科目群である第II類にも同様の動きが広がり、平成16年からは毎年2月に全学科でシラバス検討会が開かれるようになった。本学のFDは、教務担当副学科長会が主導して行っていたが、現在では各学科自ら積極的に行っていると言える。

こうした教育改善の取り組みを検証するための手段として、学部の全授業（平成15年度からは大学院の全授業を含む）で学生による授業評価を実施している。実施にあたり、質問項目、実施時期、実施方法等を授業評価実施小委員会で検討している。その実施方法は、アンケートの実施を教授会で告知後、各授業の担当教員にアンケート用紙を配布、教室で学生に回答させる。それを担当教員が回収、封印・署名し、全ての授業のアンケートを回収した上で、委託業者が集計を行う。集計結果は、専任・非常勤とも個々に郵送で送付するほか、学期毎に「授業評価報告書」としてまとめられ、冊子及びWeb上で公表している。報告書の特色は、「満足度の高い授業」として上位30%の科目名と担当者名、回答者数、平均値を記載するとともに、評価の高い教員のインタビューを掲載し、他の教員の参考となるよう配慮している。

アンケート項目は、シラバスの有効性や教員の熱意などの教授法に関する事項、学生自身の授業への関与度などの12項目と自由記述で構成されている。授業評価実施小委員会では、全体・授業属性別・学生属性別・回答学生別に集計されたデータを分析し、問題のある項目について教務担当副学科長会に報告、当該副学科長は各学科に持ち帰り学科での検証・討議を経て必要に応じて授業改善に生かすというサイクルを保っている。

したがって、様々なFD活動とそれを検証するための授業評価、さらに結果から見いだされた問題点のフィードバックという授業改善のための取り組みは機能しているといえる。

また、3年を目安に一度「学生満足度調査」を実施している。前回は平成17年度に実施し、本学学生の価値観・行動様式と教育システムとのギャップから生じている問題点を分析した結果、第I類科目に改善する点が発見され、見直しが図られた。

FD 研修会の実施については、授業面についてはコース教務主任会、学生指導については学科長会において企画し、定期的実施している。その内容は、学生指導において重要なハラスメントについての講習(平成19年度)、カウンセリング講習、授業面においては、パソコンやプロジェクターなど情報機器の活用が求められているため、そのスキルを向上させるための研修会(平成18・19年度)、教員評価の方法について(平成20年度)、学生満足度調査結果についての専門家による分析講習会(平成21年度)、高校教員を招いた接続教育についての講習会等継続的に行っている。

また、私立大学連盟等の研修会には、各学科専攻からの推薦を受け、指名により教員を計画的に派遣し、研修報告書は、学内に公表するようにしている。

以上